

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

【アバディーン・ファンド・セレクション】海外高格付け債ファンドAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）は、2015年12月10日に第34期の決算を行いました。

当ファンドは、世界主要国（日本を除く）の国債をはじめとした各種投資適格債に分散投資します。

「Aコース（為替ヘッジあり）」は実質外貨建資産に対して通貨配分に合わせた為替ヘッジを行い、「Bコース（為替ヘッジなし）」は原則として為替ヘッジを行いません。当期も方針に沿った運用を行いました。ここに運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



【アバディーン・ファンド・セレクション】 海外高格付け債ファンド

Aコース：為替ヘッジあり

Bコース：為替ヘッジなし

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第34期

決算日：2015年12月10日

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書（全体版）は当社ホームページ（右記アドレス）でご覧いただけます。

書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

右記ホームページの左端にある「ファンド情報」のメニューから「運用報告書」を選択することにより、当ファンドの運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

第34期末 (2015年12月10日)	Aコース	Bコース
基準価額	10,534円	13,956円
純資産総額	1,123百万円	3,065百万円
作成対象期間 (2015年6月11日～2015年12月10日)		
騰落率 (分配金(税引前)再投資後)	1.5%	△2.0%
分配金(税引前)	80円	60円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

アバディーン投信投資顧問株式会社

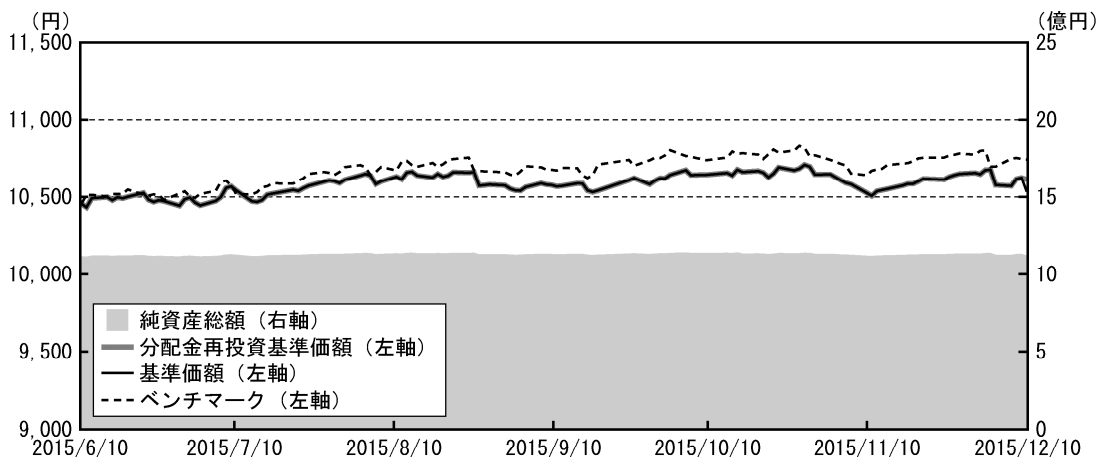
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

● <Aコース（為替ヘッジあり）> 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第34期の決算を迎え、基準価額は前期末の10,456円から当期末には分配金80円込みで10,614円、値上がり額は158円、当期の騰落率は1.5%の上昇となりました。
ベンチマーク	ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本/円ヘッジベース）の騰落率2.8%を1.3%下回りました。



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は、『シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）』です。ベンチマークは、基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第34期首	10,456円
第34期末	10,534円（既払分配金（税引前）80円）
騰落率	1.5%（分配金（税引前）再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

上昇要因	世界主要国（日本を除く）の国債をはじめとした各種投資適格債に分散投資し、欧州を中心として世界的に債券の利回りがやや低下し、保有する債券の値上がりが基準価額の上昇要因になりました。
下落要因	2015年12月初めに決定されたユーロ圏の追加金融緩和で市場の期待には至らなかったとの見方から、先進国の国債利回りが急上昇し、基準価額の下落要因になりました。

1万口当たりの費用明細

項目	第34期 (2015年6月11日～ 2015年12月10日)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	10,600	—	期中の平均基準価額です。
信託報酬	72	0.679	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（委託会社）	(36)	(0.340)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(33)	(0.311)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(3)	(0.028)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.009	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.009)	
その他費用	3	0.030	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.019)	監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.002)	
合計	76	0.718	

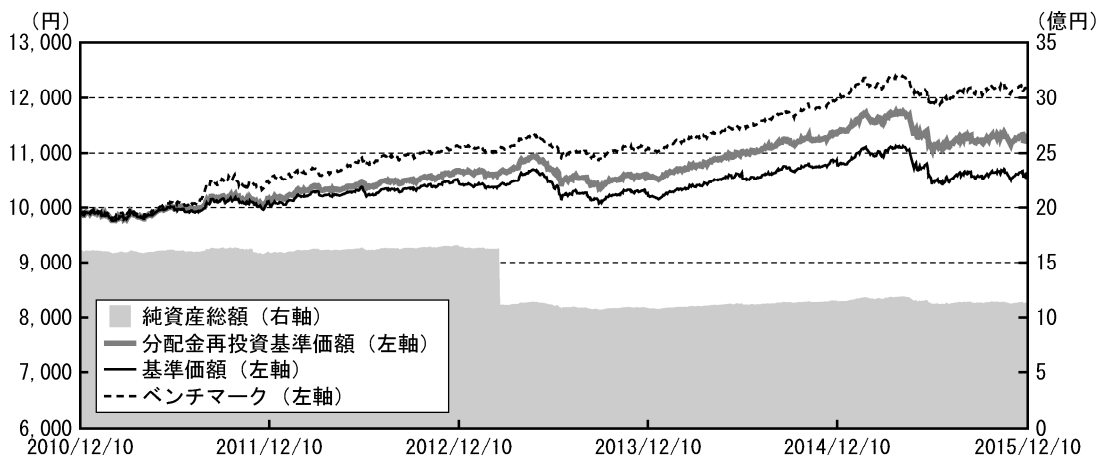
(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は、『シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）』です。ベンチマークは、基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、2010年12月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2010年12月10日	2011年12月12日	2012年12月10日	2013年12月10日	2014年12月10日	2015年12月10日
分配落ち基準価額（円）	9,932	10,024	10,442	10,199	10,782	10,534
期間分配金合計（税引前）（円）	—	100	130	130	200	140
分配金再投資基準価額騰落率	—	1.9%	5.5%	△1.1%	7.7%	△1.0%
ベンチマーク騰落率	—	5.5%	6.0%	△0.2%	8.0%	1.6%
純資産総額（百万円）	1,613	1,584	1,645	1,078	1,142	1,123

投資環境について

2015年6月にはドラギECB総裁が金利水準の変動を容認したことから世界的に利回りが上昇しましたが、7月にはECBが量的緩和の完全実施を表明したことで安心感から世界的に利回りが低下しました。9月に入りユーロ圏で量的金融緩和の拡充を示唆するなどユーロ圏を始め欧米で債券利回りは低下し、10月にユーロ圏ではドイツ10年国債で0.5%を下回るなどしました。その後は米国で12月以降の漸進的な利上げが示唆されて金利の先行き不透明感が和らいでいます。

為替相場では、6月に黒田日銀総裁が125円超の円安を牽制するなど対ドルで円高に転じ、8月には人民元の切り下げや月初の商品価格下落から主に新興国や資源国通貨が売られ、円は対米ドルで一時116円まで急騰して全面高となりました。その後は小動きながら概ね円高、そして米ドルも対ユーロでは堅調でした。

ポートフォリオについて

F S海外高格付け債マザーファンドへの投資比率を高位に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。なお、Aコース（為替ヘッジあり）については期を通じてほぼフルヘッジを継続しました。

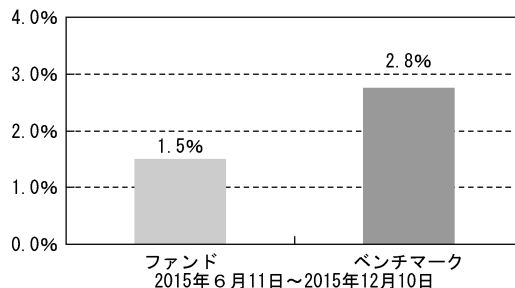
マザーファンドの運用につきましては全般にベンチマークを意識し、通貨配分は、米ドルのオーバーウェイトおよびユーロのアンダーウェイトのポジションを保ちました。地域／国別配分は、フランスとイタリアをベンチマーク並みまで増やし、低利回りの続くドイツを減らして利回りの確保に努めました。修正デュレーションは、ベンチマークに対しユーロ圏は長期化、米国は短期化して、ポートフォリオ全体ではほぼ中立を維持しました。

ベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本／円ヘッジベース）の騰落率2.8%を1.3%下回りました。

主なプラス要因としては、修正デュレーションはポートフォリオ全体でほぼ中立を維持しましたが、大きく長期化のドイツ、やや短期化の米国や英国等のバランスにおいてプラス寄与となりました。一方で、主なマイナス要因としては、地域／国別配分で、比較的利回りの低下幅が大きかったユーロ圏のアンダーウェイト、米国のオーバーウェイトがややマイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

主として配当等収益を原資として、第34期末に80円（税引前）の収益金を支払いました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保金の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万円当たり・税引前）

	第34期 (2015年6月11日～2015年12月10日)
当期分配金 (対基準価額比率)	80 0.754%
当期の収益	80
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	926

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

●今後の運用方針について

F S 海外高格付け債マザーファンド受益証券を通じて、今後とも高い実質外国公社債組入比率を維持し、Aコース（為替ヘッジあり）については期を通じてほぼフルヘッジを継続する予定です。同マザーファンドにおいては為替や金利水準を見極めながら、各種の投資ウェイトは米国をアンダーウェイトする以外で概ねベンチマークに対し中立を基本とする予定です。なお、修正デュレーションについては、ベンチマーク比で中立水準としていく方針です。

当ファンドの決算日である2015年12月10日における金利の見通しとしては、12月中旬に予定されている2015年最後のF O M Cを前に長期債利回りは小動きとなっています。F O M Cでは利上げが決定される可能性が高いと見ていますが、利上げの有無にかかわらずF O M C後には一旦金利が低下する局面を想定しています。ユーロ圏および英国においても現在の水準から大きく金利が上昇するとは考えていません。為替については、今回の利上げの有無にかかわらず利上げペースは緩やかにとどまると見られることや、1ドル=125円がドルの高値として強く意識されていることから目先の大きくドル高が進むことは想定していません。対ユーロでも現状水準で値固めの展開を予想しています。

●お知らせ

該当事項はありません。

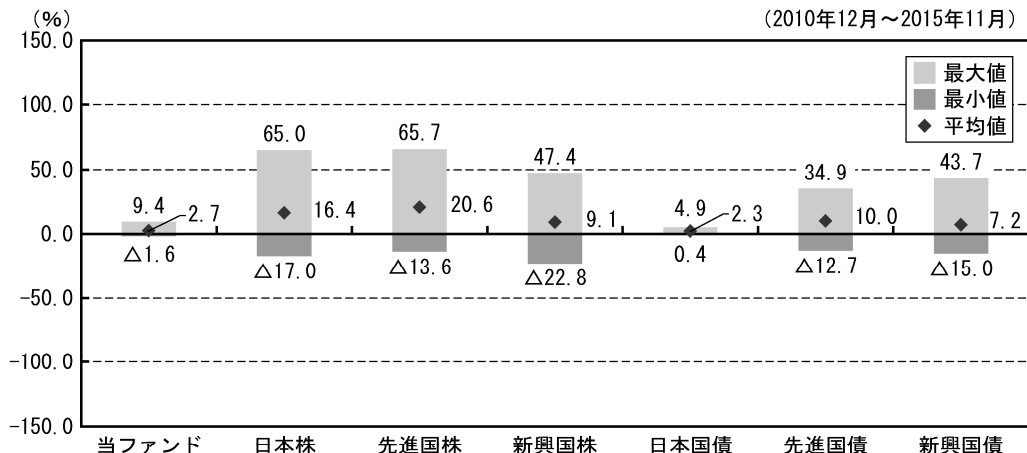
●当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	世界主要国（日本を除く）の国債をはじめとした各種投資適格債に分散投資します。「Aコース（為替ヘッジあり）」は実質外貨建資産に対し、通貨配分に合わせた為替ヘッジを行い、「Bコース（為替ヘッジなし）」は、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	海外高格付け債ファンド Aコース（為替ヘッジあり） Bコース（為替ヘッジなし）	F S 海外高格付け債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	F S 海外高格付け債マザーファンド	日本を除く先進主要国の各種投資適格債（「B B B -」格以上の債券）を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	海外高格付け債ファンド Aコース（為替ヘッジあり） Bコース（為替ヘッジなし）	マザーファンド受益証券の組入れには制限を設けません。
	F S 海外高格付け債マザーファンド	①外貨建資産の投資割合には制限を設けません。 ②株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時（原則として毎年6月10日および12月10日）に、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。ただし、分配金は税金を差引いた後、自動的に全額再投資されます。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

●参考情報

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2010年12月～2015年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなす分配金再投資基準価額により計算され、実際の基準価額に基づく騰落率とは異なる場合があります。騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・シティ日本国債インデックス

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）

新興国債・・・J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

注：海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 「東証株価指数（TOPIX）」に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 「MSCI コクサイ・インデックス」および「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「シティ日本国債インデックス」および「シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）」は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- 「J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）」とは、J.P.Morgan Securities Inc. が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc. に帰属します。

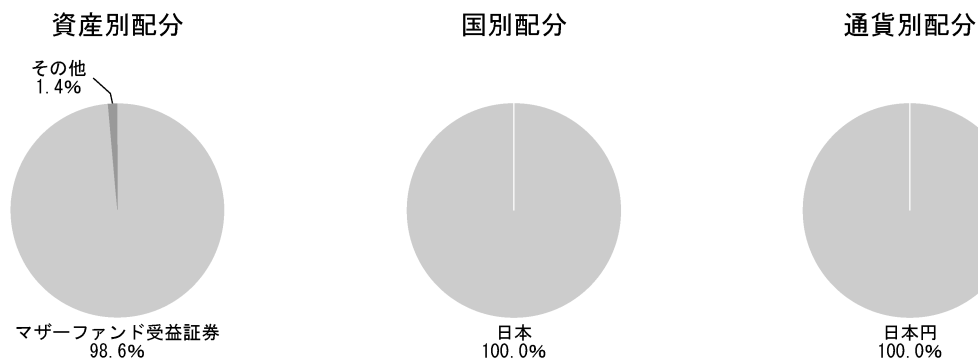
● ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

海外高格付け債ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	比率%
F S 海外高格付け債マザーファンド	98.6
コール・ローン等、その他	1.4

種別配分等



(注1) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2015年12月10日現在のものです。

(注2) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

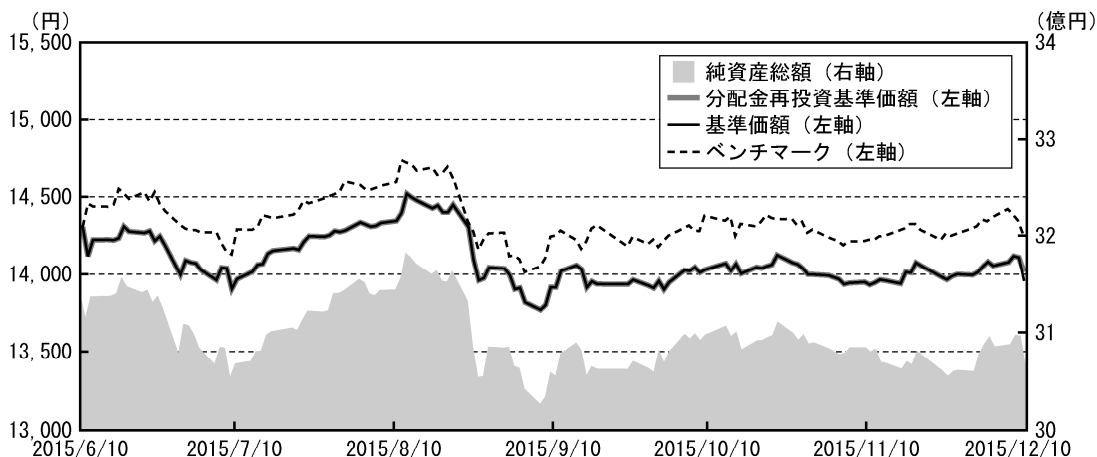
項目	第34期末 (2015年12月10日)
純資産総額	1,123,459,447円
受益権総口数	1,066,557,327口
1万口当たり基準価額	10,534円

(注) 当期における追加設定元本額は6,138,173円、同解約元本額は8,638,578円です。

● <Bコース（為替ヘッジなし）> 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第34期の決算を迎え、基準価額は前期末の14,306円から当期末には分配金60円込みで14,016円、値下がり額は290円、当期の騰落率は2.0%の下落となりました。
ベンチマーク	ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本/円ベース）の騰落率-0.3%を1.7%下回りました。



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は、『シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）』です。ベンチマークは、基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第34期首	14,306円
第34期末	13,956円（既払分配金（税引前）60円）
騰落率	△2.0%（分配金（税引前）再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

上昇要因	世界主要国（日本を除く）の国債をはじめとした各種投資適格債に分散投資し、欧州を中心として世界的に債券の利回りがやや低下し、保有する債券の値上がりが基準価額の上昇要因になりました。
下落要因	2015年12月初めに決定されたユーロ圏の追加金融緩和で市場の期待には至らなかったとの見方から、先進国の国債利回りが急上昇し、加えて、12月には一時急反発しましたが概ねユーロが対円や米ドルで下落し、ポートフォリオのほぼ半分を占めるユーロ建ての債券の保有等が基準価額の下落要因になりました。

1万口当たりの費用明細

項目	第34期 (2015年6月11日～ 2015年12月10日)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	14,060	—	期中の平均基準価額です。
信託報酬	95	0.675	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（委託会社）	(45)	(0.320)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(46)	(0.327)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(4)	(0.028)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.007	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.007)	
その他費用	3	0.022	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	
合計	99	0.704	

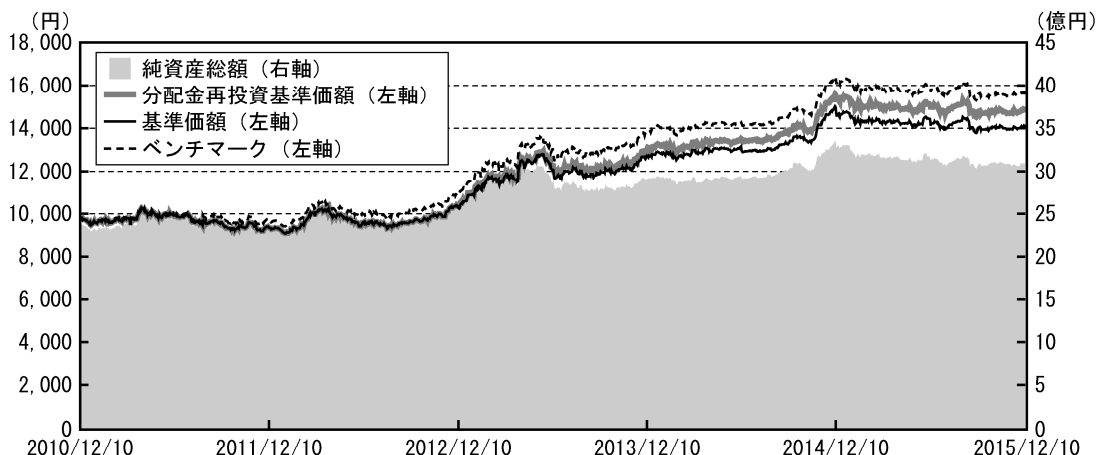
(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク (ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標) は、『シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)』です。ベンチマークは、基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、2010年12月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2010年12月10日	2011年12月12日	2012年12月10日	2013年12月10日	2014年12月10日	2015年12月10日
分配落ち基準価額 (円)	9,767	9,342	10,261	12,703	14,701	13,956
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	100	220	270	140
分配金再投資基準価額騰落率	—	△4.4%	10.9%	26.0%	18.0%	△4.1%
ベンチマーク騰落率	—	△1.4%	12.5%	28.2%	18.1%	△2.3%
純資産総額 (百万円)	2,373	2,313	2,574	2,898	3,275	3,065

投資環境について

2015年6月にはドラギECB総裁が金利水準の変動を容認したことから世界的に利回りが上昇しましたが、7月にはECBが量的緩和の完全実施を表明したことで安心感から世界的に利回りが低下しました。9月に入りユーロ圏で量的金融緩和の拡充を示唆するなどユーロ圏を始め欧米で債券利回りは低下し、10月にユーロ圏ではドイツ10年国債で0.5%を下回るなどしました。その後は米国で12月以降の漸進的な利上げが示唆されて金利の先行き不透明感が和らいでいます。

為替相場では、6月に黒田日銀総裁が125円超の円安を牽制するなど対ドルで円高に転じ、8月には人民元の切り下げや月初の商品価格下落から主に新興国や資源国通貨が売られ、円は対米ドルで一時的に116円まで急騰して全面高となりました。その後は小動きながら概ね円高、そして米ドルも対ユーロでは堅調でした。

ポートフォリオについて

F S海外高格付け債マザーファンドへの投資比率を高位に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

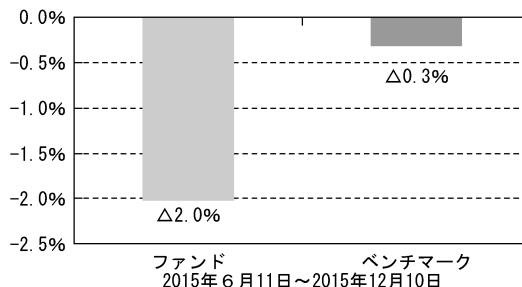
マザーファンドの運用につきましては全般にベンチマークを意識し、通貨配分は、米ドルのオーバーウェイトおよびユーロのアンダーウェイトのポジションを保ちました。地域／国別配分は、フランスとイタリアをベンチマーク並みまで増やし、低利回りの続くドイツを減らして利回りの確保に努めました。修正デュレーションは、ベンチマークに対しユーロ圏は長期化、米国は短期化して、ポートフォリオ全体ではほぼ中立を維持しました。

ベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本／円ベース）の騰落率 -0.3% を 1.7% 下回りました。

主なプラス要因としては、修正デュレーションはポートフォリオ全体でほぼ中立を維持しましたが、大きく長期化のドイツ、やや短期化の米国や英国等のバランスにおいてプラス寄与となりました。一方で、主なマイナス要因としては、地域／国別配分で、比較的利回りの低下幅が大きかったユーロ圏のアンダーウェイト、米国のオーバーウェイトがややマイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

主として配当等収益を原資として、第34期末に60円（税引前）の収益金を支払いしました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保金の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万円当たり・税引前）

	第34期 (2015年6月11日～2015年12月10日)
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.428%
当期の収益	60
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,312

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

●今後の運用方針について

F S海外高格付け債マザーファンド受益証券を通じて、今後とも高い実質外国公社債組入比率を維持します。同マザーファンドにおいては為替や金利水準を見極めながら、各種の投資ウェイトは米国をアンダーウェイトする以外で概ねベンチマークに対し中立を基本とする予定です。なお、修正デュレーションについては、ベンチマーク比で中立水準としていく方針です。

当ファンドの決算日である2015年12月10日における金利の見通しとしては、12月中旬に予定されている2015年最後のF O M Cを前に長期債利回りは小動きとなっています。F O M Cでは利上げが決定される可能性が高いと見ていますが、利上げの有無にかかわらずF O M C後には一旦金利が低下する局面を想定しています。ユーロ圏および英国においても現在の水準から大きく金利が上昇するとは考えていません。為替については、今回の利上げの有無にかかわらず利上げペースは緩やかにとどまると見られることや、1ドル=125円がドルの高値として強く意識されていることから目先の大きくドル高が進むことは想定していません。対ユーロでも現状水準で値固めの展開を予想しています。

●お知らせ

該当事項はありません。

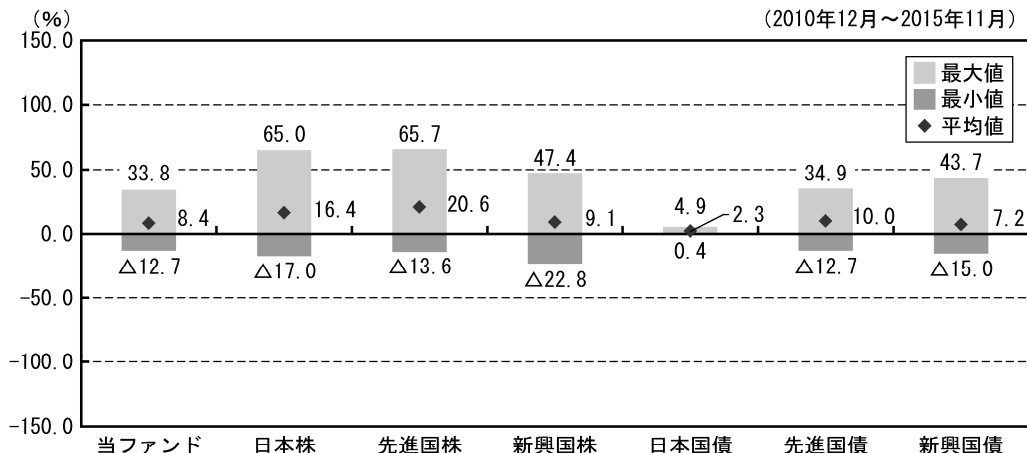
●当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	世界主要国（日本を除く）の国債をはじめとした各種投資適格債に分散投資します。「Aコース（為替ヘッジあり）」は実質外貨建資産に対し、通貨配分に合わせた為替ヘッジを行い、「Bコース（為替ヘッジなし）」は、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	海外高格付け債ファンド Aコース（為替ヘッジあり） Bコース（為替ヘッジなし）	F S海外高格付け債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	F S海外高格付け債マザーファンド	日本を除く先進主要国の各種投資適格債（「B B B -」格以上の債券）を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	海外高格付け債ファンド Aコース（為替ヘッジあり） Bコース（為替ヘッジなし）	マザーファンド受益証券の組入れには制限を設けません。
	F S海外高格付け債マザーファンド	①外貨建資産の投資割合には制限を設けません。 ②株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時（原則として毎年6月10日および12月10日）に、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。ただし、分配金は税金を差引いた後、自動的に全額再投資されます。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

●参考情報

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2010年12月～2015年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなす分配金再投資基準価額により計算され、実際の基準価額に基づく騰落率とは異なる場合があります。騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・シティ日本国債インデックス

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

注：海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 「東証株価指数（TOPIX）」に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」および「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「シティ日本国債インデックス」および「シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）」は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）」とは、J.P.Morgan Securities Inc. が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc. に帰属します。

● ファンドのデータ

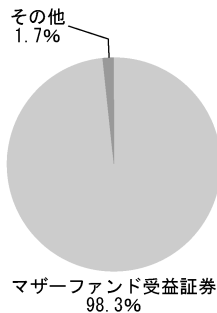
当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

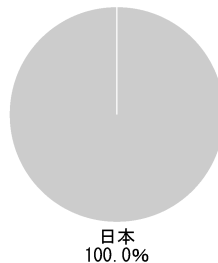
海外高格付け債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	比率%
F S 海外高格付け債マザーファンド	98.3
コール・ローン等、その他	1.7

種別配分等

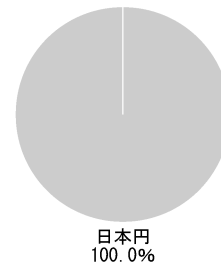
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2015年12月10日現在のものです。

(注2) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

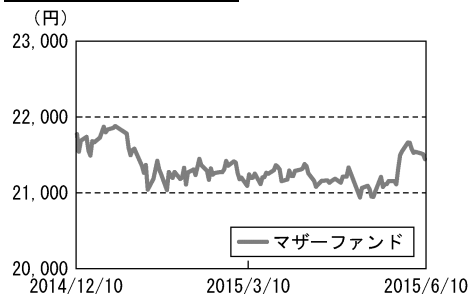
純資産等

項目	第34期末 (2015年12月10日)
純資産総額	3,065,229,898円
受益権総口数	2,196,360,897口
1万口当たり基準価額	13,956円

(注) 当期における追加設定元本額は139,700,252円、同解約元本額は137,744,837円です。

組入ファンドの概要

◇FS海外高格付け債マザーファンド 基準価額等の推移



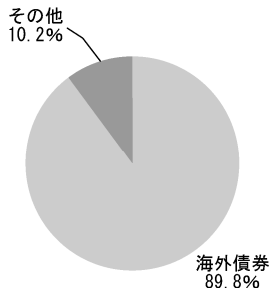
組入上位10銘柄

組入銘柄数：64

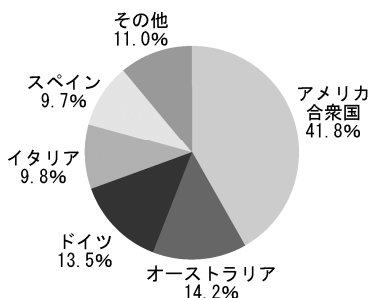
	銘柄名	クーポン	償還日	組入比率
1	0.625% US TREASURY N/B	0.625%	2016/11/15	12.2%
2	4.5% AUSTRALIAN GOVT	4.500%	2020/04/15	9.7%
3	4.8% BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.800%	2024/01/31	5.6%
4	1.25% US TREASURY N/B	1.250%	2020/01/31	5.6%
5	1.5% BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1.500%	2024/05/15	3.7%
6	3.75% US TREASURY N/B	3.750%	2043/11/15	3.5%
7	3.75% BUONI POLIENNALI DEL TES	3.750%	2024/09/01	3.3%
8	10% MEX BONOS DESARR FIX RT	10.000%	2024/12/05	3.0%
9	2.5% SWEDISH GOVT	2.500%	2025/05/12	2.8%
10	4.25% BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4.250%	2018/07/04	2.8%

種別配分等

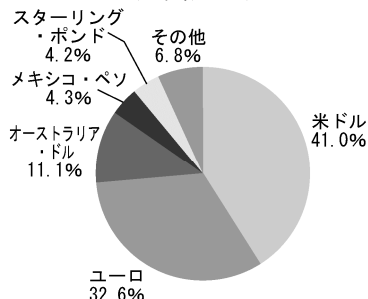
資産別配分



国別配分



通貨別配分



1万口当たりの費用明細

平均基準価額：20,595円		マザーファンドの直近決算期 (2014年6月11日～2015年6月10日)	
項目	金額(円)	比率 (%)	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	2 (2)	0.010 (0.010)	
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)	0.024 (0.024) (0.000)	
合計	7	0.034	

(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2015年6月10日現在のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の各比率は純資産総額、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 基準価額の推移は当ファンドの直近の計算期間のものです。

(注4) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。